

# 畜産クラスター協議会実態調査結果の概要

2015年以降、畜産農家を始め地域の関係者が連携し、畜産の収益性向上を図る畜産クラスターの様々な取組が各地で展開され、その成果が徐々に表れている。そこで、農林水産省が本年3月に公表した「畜産クラスター協議会実態調査の結果（暫定版）」から、その取組の実態を概観する。

## 1. 畜産クラスター事業とは

畜産クラスターとは、畜産農家と地域の畜産関係者（コントラクター等の支援組織、流通加工業者、農業団体、行政等）がクラスター（ぶどうの房）のように、一体的に結集することで、畜産の収益性を地域全体で向上させるための取組である。

畜産クラスターの取組の主な流れは、

- ①畜産クラスター協議会の立ち上げ（地域の関係者が連携し、畜産の収益性向上のための取組を検討する）、
  - ②畜産クラスター計画の作成（収益性向上のための取組、役割分担等を記載した計画を作成する）、
  - ③畜産クラスター計画の都道府県知事認定（都道府県知事が必要事項を確認した上で、計画を認定する）、
  - ④国庫補助事業等の活用（必要に応じて、国庫補助事業へ申請する）
- となっている。

本取組では、地域の畜産の収益性向上のための課題や解決のため、クラスターに参画する関係者がそれぞれの責任と役割のもと、自主的に取り組むことが重要であるが、地域の関係者が連携して作成した畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な畜産経営に対する支援事業が実施されている。

支援事業の主な内容は、

- ①地域ぐるみで収益性を向上させる畜産クラスターの推進のための、新たな取組の実証や全国的な普及活動等を

支援する「高収益型畜産体制構築事業」、

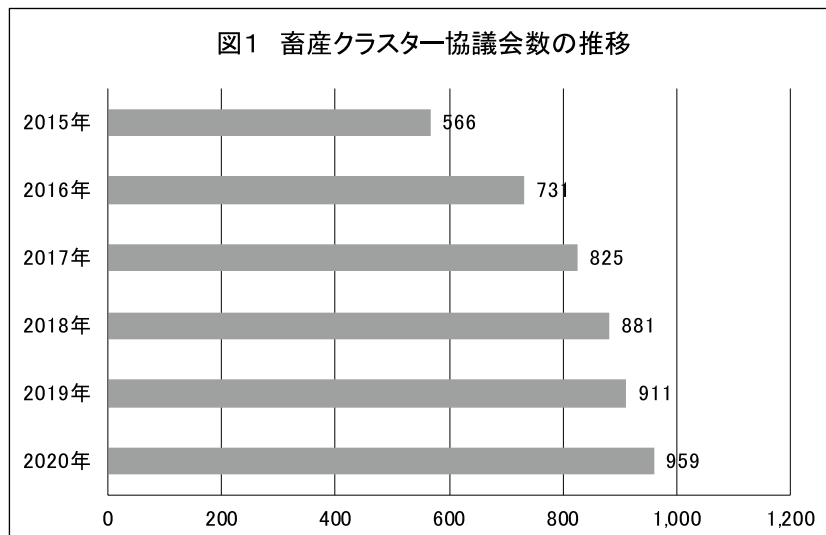
- ②畜産クラスター計画に定められた中心的な畜産経営の収益性の向上等に必要の機械のリース整備を支援する「畜産収益力強化支援事業」、

- ③畜産クラスター計画に定められた中心的な畜産経営の収益性の向上、畜産環境問題への対応に必要な施設整備等を支援する「畜産競争力強化整備事業」等である。

## 2. 畜産クラスター協議会の増加

農林水産省が実施した「畜産クラスター協議会実態調査（調査時期：2020年7月～8月）」によると、図1に示したとおり、畜産クラスター協議会数は後年次になるほど増加する傾向にある。2020年には、全国で前年比48増の959協議会が設立されている。協議会数を都道府県別にみると、北海道（111協議会）、鹿児島県（54協議会）、栃木県（47協議会）、岩手県（46協議会）、茨城県（37協議会）、千葉県（36協議会）、宮崎県（34協議会）、群馬県（31協議会）の順で多くなっている。

協議会の地域の範囲は、市町村単位が448協議会で全体の約半数、農協単位が187協議会、都道府県単位が172協議会でそれぞれ全体の約2割を占めている。また、協議会の事務局は、市町村が340協議会、農協が336協議会で、それぞれ全体の4割弱を担っており、これら2つの協議会で全体の約7割を占めている。なお、農協が参加している協議会は740協議会であり、全体の約8割を占



資料：農林水産省畜産企画課「畜産クラスター協議会実態調査の結果（暫定版）」令和3年3月

表1 協議会の地域ブロック別の状況

地域 ブロック	協議会数	対象としている畜種等の割合（上位3つ）					
		1位		2位		3位	
北海道	111	酪農	94%	肉用牛	86%	飼料作物	44%
東北	148	肉用牛	64%	酪農	55%	養豚	38%
関東	229	酪農	46%	肉用牛	41%	養豚	30%
北陸	28	肉用牛	68%	酪農	61%	採卵鶏	39%
東海	60	採卵鶏	37%	養豚	35%	酪農	35%
近畿	54	肉用牛	65%	酪農	54%	採卵鶏	33%
中・四国	117	肉用牛	56%	酪農	44%	採卵鶏	21%
九州・沖縄	212	肉用牛	61%	養豚	32%	肉用鶏	20%

資料：農林水産省畜産企画課「畜産クラスター協議会実態調査の結果（暫定版）」令和3年3月  
注）多くの協議会で、複数の畜種等を対象としているため、割合の合計は100%にならない。

めている。

このように、市町村、農協等を単位とした協議会が大宗を占める理由としては、既存の推進体制を有していること、補助事業の申請事務などの事務能力を有している機関が事務局となっていること等が考えられる。

畜種別の協議会数は、肉用牛が553協議会（全体の58%）、酪農が452協議会（同47%）、養豚が287協議会（同30%）、採卵鶏が189協議会（同20%）、飼料作物が171協議会（同18%）、肉用鶏が108協議会（同11%）である。なお、約6割の協議会において複数の畜種等を対象としているため、合計は上述の協議会数（959協議会）と一致しない。

協議会の対象としている畜種等の割合を地域別にみると、酪農は北海道と関東で第1位を占めており、東北、北陸、近畿、中・四国で第2位、東海で第3位となっている（表1参照）。

### 3. 協議会の政策課題と取組内容

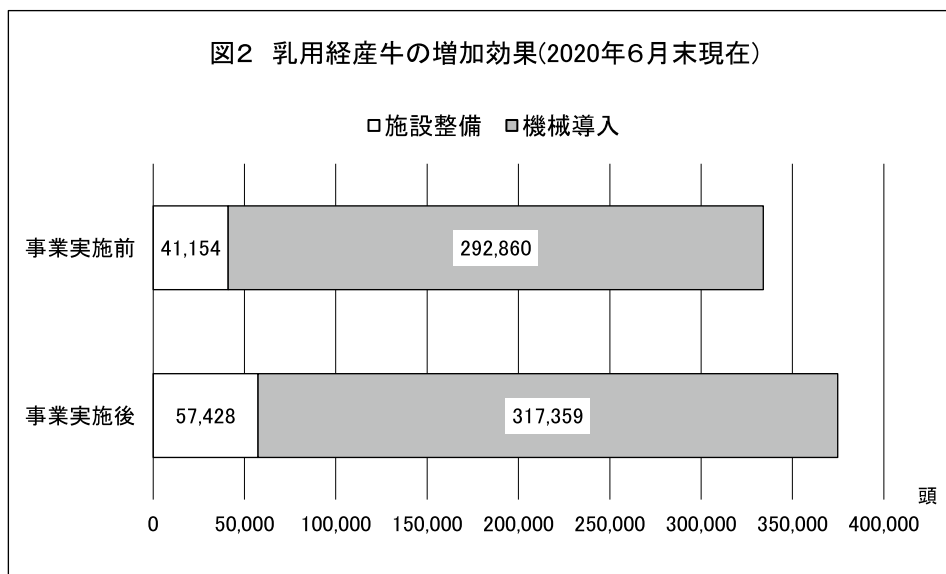
畜産クラスター協議会が取り組むべき政策課題の主なものとしては、「飼養規模拡大・飼養管理の改善」を791協議会、「自給飼料の拡大」を662協議会、「労働負担の

軽減」を557協議会、「畜産環境問題への対応」を469協議会、「担い手の育成」を361協議会、「新規就農の確保」を257協議会が指摘している。

これら政策課題の解決に向けた取組内容の主なものとしては、「堆肥の利用促進」に588協議会、「飼養衛生管理の改善」に482協議会、「草地等の改善・面積拡大」に385協議会、「飼料用米の利用拡大」に296協議会、「稲WCSの利用拡大」に284協議会、「性別別技術・受精卵移植技術の活用」に208協議会が取り組んでいる。

畜産クラスターに取り組んだ酪農経営における事業の効果を見ると、経産牛飼養頭数が334,014頭から374,787頭に約4.1万頭（12.2%）増加している。取組事業別では、施設整備を実施した経営では41,154頭から57,428頭に16,274頭（39.5%）の増加、機械導入を実施した経営では292,860頭から317,359頭に24,499頭（8.4%）の増頭がみられる（図2参照）。

なお、搾乳ロボットを導入した171戸では、1日1頭当たり乳量が29.4 kgから31.4 kgに6.8%増加している。また、事業を実施した経営では、飼料収穫面積の拡大（28.3ha → 32.5ha）や、乳用牛性別別精液の種付け割合の増加（24.3% → 28.1%）が進んでいる。



資料：農林水産省畜産企画課「畜産クラスター協議会実態調査の結果（暫定版）」令和3年3月  
注）令和2年3月末までに事業完了した施設整備296件、機械導入3,053件の成果。